

平成 29 年度

事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)



公益財団法人

神奈川産業振興センター

■ 主要事業の概要	1
-----------	---

■ 事業内容	4
--------	---

I 企業経営に対する支援	4
--------------	---

1 ワンストップによる総合支援	4
(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開	4
(2) 総合相談（一般・専門・下請取引）の実施	5
(3) 経営専門家の派遣	6
(4) 神奈川県立産業技術総合研究所と連携した経営・技術の総合相談	7
2 設備導入支援	7
(1) 小規模企業者・創業者設備貸与制度による支援	7
3 販路拡大支援	8
(1) 受・発注取引のあっせん	8
(2) 「受・発注商談会」の開催	10
(3) 県外の展示会等への出展支援	12
(4) 技術見本市の開催	13
4 海外展開支援	14
(1) 海外事業展開に向けた支援	14
(2) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援	17
(3) アジア・ベトナムへの進出支援	18
5 創業・ベンチャー支援	19
(1) 起業・創業に向けた支援	19
(2) 「かながわビジネスオーディション」の開催	20
(3) インキュベート施設を通じた企業支援	21
6 新事業活動・イノベーション支援	23
(1) 成長期待企業に対する総合支援の実施	23
(2) プロフェッショナル人材確保の支援	24
7 事業承継・企業再生支援	25
(1) 「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継促進	25
(2) 神奈川県事業承継ネットワーク構築事業	26
(3) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援	27
(4) 「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資	29

II 企業活動に対する支援	30
---------------	----

1 調査・情報提供	30
(1) 中小企業景気動向調査の実施	30
(2) 各種媒体による情報提供	30
2 産・学・財団の連携	32
(1) 大学との連携（人材支援）	32
(2) 「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の運営	33
(3) 全国支援機関との連携	34
3 KIP 会との連携	35

(1) KIP会活動への協力・連携.....	35
4 「神奈川中小企業センター」の利用促進.....	37
(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施.....	37
III 財団運営等	39
1 財団運営.....	39
(1) 職員等管理運営.....	39
(2) 職員の能力開発.....	39
2 その他.....	40
(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施.....	40
■ 中期経営計画	41
1 中期経営計画の達成状況.....	41
■ 理事会・評議員会	42
1 理事会開催結果.....	42
2 評議員会開催結果.....	42
3 監事監査実施結果.....	43
4 役員.....	44
5 評議員.....	44

■ 主要事業の概要

平成 29 年度の財団の取組

平成 28 年度にスタートした中期経営計画の 2 年目となる今年度は、「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の構成機関である中小企業支援機関等と連携を図りながら、「ワンストップによる総合支援」をはじめとした 13 の取組を着実に推進しました。平成 29 年度の主な取組は次のとおりです。

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

「神奈川県よろず支援拠点」によるサテライト展開に加え、地域連携課と経営相談課を統合し、経営総合相談課を新たに設け、ワンストップによる総合相談に努め、17,487 件（対前年比 106.1%）の相談に対応しました。

2 設備導入支援

商工会・商工会議所、金融機関等支援機関への利用促進に努めた結果、設備貸与事業の利用件数は対前年度 5 件増の 35 件、貸与金額は前年と同程度の 716,478 千円となりました。また、延滞債権額は対前年度 12,054 千円減の 420,611 千円となり、前年度に引き続き減少しました。

3 販路拡大支援

2 月に開催したテクニカルショウヨコハマ 2018 では、会場面積 10,000 m² から 13,300 m² に規模を拡大し、過去最大規模の 800 社・団体（621 小間）が参加しました。行政の産業施策と連動した展示の充実や、小規模企業が出展しやすい環境の整備、事前商談予約機能追加等を実施し、会期中での引き合い、商談成立につながる機会を提供することができました。

4 海外展開支援

ベトナムの神奈川インダストリアルパークを従来の 1 カ所から 4 カ所に拡大し、県、JETRO 横浜、横浜銀行等の関係機関と連携し、合計 3 社の県内中小企業のベトナム進出を支援しました。また、海外進出のニーズが高いアジア地域、北米、欧州等について海外ビジネスの情報収集、意見交換のため、新たに「海外展開に向けた国別勉強会」を開催しました。その他、KIP 会と連携したタイ視察研修など、調査ミッションを派遣しました。

5 創業・ベンチャー支援

センタービルの地下に 7 室のインキュベートルームを新たに開設し、施設の充実を図りました。また、入居者や入居希望者に対してマネージャー及び職員による事業展開、販路開拓や資金調達等の相談を 255 件実施しました。その他、かながわビジネスオーデイションでは、神奈川大学・産業能率大学と連携し、大学生の視点からビジネスプランの評価を行いました。

6 新事業活動・イノベーション支援

「きらりと光る企業」の支援では、事業計画が実現するよう、マネージャーや職員が継続的に1,080件のアドバイス等の支援を実施し、経営の安定と販路拡大を図りました。

また、神奈川の将来の成長につながる、創業・イノベーションの戦略的な推進を図るため、財団、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、神奈川県信用保証協会の4者が連携して取組むことを目的とした協定を、昨年10月に締結しました。

7 事業承継・企業再生支援

自治体や県内中小企業支援機関、地域金融機関等114の構成機関からなる「神奈川県事業承継ネットワーク」を7月に立ち上げ、中小企業・小規模企業に事業承継診断を2,706件実施し、事業承継に対する気付き・掘り起こしを推進しました。その結果、構成機関による事業承継促進への取組意識が共有され、地域における個別の取組が動き出しました。

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

機関誌「中小企業サポートかながわ」やホームページ、メールマガジンなどを通して、財団の事業や取組みを広く発信することが出来ました。特に、「中小企業サポートかながわ」については、読者目線による編集、新たなコンテンツの掲載等に努め、紙面を充実させました。

2 産・学・財団の連携

大学生の財団事業への参加や、KIP会と連携して実施された合同企業説明会などを通して、就職の契機となるような大学生と中小企業・小規模企業とが交流する機会を提供し、企業への採用に繋げることができました。

3 KIP会との連携

10周年を迎えたKIP会では、功労者表彰や記念誌の発行を手掛けたほか、6部会の活動を中心に、会員からの提案事業を展開したほか、部会を超えた異業種交流の場を活用した事業活動や研究会活動の充実強化を図りました。

4 「神奈川中小企業センター」の利用促進

貸会議室・多目的ホールの利用を促進するため、新しいパンフレットの作成や、駅改札前電子掲示板、フリーペーパーへの広告掲載、サポートかながわやDMにより、県内外の中小企業・小規模企業や横浜市周辺の中小企業支援機関などに周知を行った結果、収入が2,178千円増、利用件数も129件増となりました。

長期修繕では、北側外壁のアルミパネルシーリング、避難バルコニー防水等の修繕工事を計画通り実施しました。

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

地域連携課と経営相談課を統合し、経営総合相談課とすることで、各機関との連携・相談機能を強化しました。また、旅費計算システムを導入し、業務プロセスを改善し、事務効率の向上を図りました。その他、中小企業大学校等が実施している中小企業支援担当者研修や、公益法人協会等が実施している公益財団運営に係る研修に職員を派遣し、能力の向上を図りました。

2 その他

県内中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。また、県制度融資の利用促進に向けた PR も行いました。なお、実施にあたっては県との協定並びに県と預託原資調達先金融機関との損失補償契約を締結しました。

■ 事業内容

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開

【成果と課題】

県内6か所のサテライト展開などにより、県内各地域の相談ニーズにきめ細かく対応することで、相談件数は10,094件（前年対比112.7%）と増加しました。なお、業種の内訳としては、製造業（全体の37.6%）、サービス業（同36.0%）、小売業（同12.2%）となっています。

今後は、引き続き地域支援機関との連携支援をより一層強化し、県全体の支援力の向上を図ります。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の売上拡大や経営改善などの相談に対応するため、横浜本部ほか県内6カ所（県央、横須賀、小田原、川崎、藤沢、相模原）にサテライトを設置し、県全域で総合的・専門的な支援を行いました。

・相談

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談対応件数	10,094	8,957	1,137	112.7

・専門家派遣（ミラサポ活用分）

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
派遣企業数	20	12	8	166.7
派遣回数	45	25	20	180.0

・ニュースリリース作成支援

区 分	30年度
支援企業数	21

・経営セミナー等

内容	回 数	参加者数
経営セミナー、創業セミナー等	118	2,163

・県内中小企業支援機関との連携

内容	回 数	参加者数
よろず支援拠点活動報告会 他	2	94

(2) 総合相談（一般・専門・下請取引）の実施

【成果と課題】

組織を統合し、新たに経営総合相談課を設置し、神奈川県よろず支援拠点や地域支援機関との連携強化により、商工会・商工会議所、地域金融機関、士業団体との連携による相談が増加するなど、ワンストップ相談体制の強化を図ることが出来ました。

今後は、下請取引に関する相談が多いことから、下請取引に関するトラブルの発生を減少させることを狙いとして、支援機関向けの勉強会などを強化していきます。

【実施状況】

ア 総合相談の実施

県内中小企業・小規模企業や創業予定者の様々な経営課題の相談に、財団職員や相談員、外部専門家が窓口等で対応し、課題解決に向けてアドバイスをを行いました。特に下請取引に関する相談については、下請かけこみ寺を設置し、取引上の悩みや紛争解決を図ったほか、取引条件改善に係るセミナーを開催し、活用を促進しました。また、国や県等の様々な施策情報を収集し、財団内での共有、企業への周知、アドバイスをを行いました。実施にあたっては、財団内の組織統合により、よろず支援拠点とのワンストップ支援体制の強化を図りました。

・相談件数

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数 (カッコ内は全体)	7,393 (17,487)	7,519 (16,476)	△126 (1,011)	98.3 (106.1)

・現場相談

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	30	35	△5	85.7

・下請かけこみ寺

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	263	292	△29	90.1
うち弁護士相談	35	52	△17	67.3

・セミナー

内 容	参加者数
「下請かけこみ寺」から学ぶ問題への対処方法・事例（2回）	29

イ 経営相談等支援システムの運用

財団内での情報共有のさらなる推進を図るため、情報ネットワークを整備し適切に運用しました。なお、運用にあたっては情報セキュリティに最大限留意しました。

ウ 補助金申請等に係る事業計画書作成支援

国の中小企業・小規模企業向け補助金事業（ものづくり補助金等）や県が承認する経営革新計画など、様々な施策を活用する県内中小企業等に対し、これに必要な事業計画作成等についてアドバイスを行いました。

内 容	件数
補助金申請等に係る事業計画書作成支援	27

(3) 経営専門家の派遣

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業へ専門家を派遣し、売上増加、生産管理体制改善、ホームページ改善等様々な経営課題解決に繋げることができました。

引き続き、利用企業の促進のほか、利用企業に対して専門家の派遣をきっかけに、様々な支援施策の活用促進を図るなど、きめ細かなフォローを行います。

【実施状況】

ア 経営アドバイザーの派遣

自社のみでは解決困難な経営課題を抱えている県内中小企業・小規模企業に、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題の整理や解決に必要なアドバイスを行いました。

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
派遣企業数	76	95	△19	80.0
派遣回数	523	610	△87	85.7

イ 小規模企業の情報化の強化

ITを活用した経営力の向上に取り組む県内小規模企業に、ITに精通した専門家を派遣し、IT戦略の構築や効果的なIT手法の活用等について支援を行いました。また、県内小規模企業のIoTに関する取組を促進するための勉強会等を開催しました。

・ 専門家派遣

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
派遣企業数	31	41	△10	75.6
派遣回数	144	185	△41	77.8

・勉強会の開催

内容	回数	参加者数
IoT 普及促進セミナー	4	48

(4) 神奈川県立産業技術総合研究所と連携した経営・技術の総合相談

【成果と課題】

(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所と連携し、財団の支援企業で技術的な課題がある企業などに対して相談を実施し、課題解決へつなげました。

今後も引き続き、出前相談等を通じて、経営・技術の両面から中小企業・小規模企業を支援していきます。

【実施状況】

4月に設立された(地独)神奈川県立産業技術総合研究所と連携し、両者の強みを生かして、経営・技術双方の相談体制の強化を図りました。また、相談内容により企業に直接出向き、相談対応を行いました。

区分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B (%)
出前相談件数	12	30	Δ18	40.0

2 設備導入支援

(1) 小規模企業者・創業者設備貸与制度による支援

【成果と課題】

設備貸与事業については、商工会・商工会議所、金融機関等支援機関への利用促進に努め、29年度は対前年度5件増の35件、前年と同程度の716,478千円の貸与を実施しました。

今後も、継続して受付機関の商工会・商工会議所をはじめ、県内中小企業支援機関による周知を徹底するなど、利用者の発掘に努めます。

また、既貸与等の償還金の収納・管理については、債権残額の多い貸与先からの延納の申請があったこともあり、延滞発生額は、対前年度18,276千円増の50,308千円となりました。また償却額は、対前年度20,826千円減の18,335千円、延滞債権額は対前年度12,054千円減の420,611千円となり、前年度に引き続き減少しました。

今後は、債権残額の大きい延納申請先については、適切に管理することはもとより、経営改善等についても積極的に働きかけて回収を図っていくほか、正常債権先についても、訪問や決算書徴求の徹底など、適切な期中管理に努めていくことが必要です。

【実施状況】

ア 設備貸与事業

創業者や経営革新を行う県内小規模企業等が導入する設備を財団が購入し、割賦販売またはリースにより貸与しました。利用にあたってはよろず支援拠点と連携し、設備導入時の相談から導入後のフォローまで経営面での適切なアドバイスを行いました。

(金額単位：千円)

区 分	29年度 (A)		28年度 (B)		A-B		A/B(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	35	716,478	30	726,381	5	△9,903	116.7	98.6

イ 既貸与等の償還金の収納・管理

貸与・貸付先からの円滑な償還を図りました。また、延滞債権管理先については、債権管理調査員が定期的に訪問し、償還金の回収を図りました。回収困難先については顧問弁護士と相談の上対応したほか、経営課題を抱える企業には財団支援事業の紹介、活用を促し、課題の解決、売上の拡大に向けたアドバイスを行い、債権の正常化を図りました。

(金額単位：千円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	A-B	A/B(%)
年度当初延滞額	432,665	480,186	△47,521	90.1
延滞発生額	50,308	32,032	18,276	157.1
延滞回収額	44,026	40,392	3,634	109.0
償却額	18,335	39,161	△20,826	46.8
年度末延滞額	420,611	432,665	△12,054	97.2

3 販路拡大支援

(1) 受・発注取引のあっせん

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の新たな取引先の確保、売上の拡大が図れるよう、個別あっせん、職員及び受・発注開拓専門員の発注企業訪問、県下7地区の商工会議所等で巡回あっせん相談等を実施した結果、381件の新規発注案件の掘り起こしと、受注案件のあっせん強化を図り、あっせん成立件数は195件（対前年比122.6%）となりました。

今後は、新規発注案件のさらなる掘り起こしと、当財団の企業データベースに未登録の中小企業・小規模企業の登録促進が必要です。

【実施状況】

ア 受・発注企業の開拓（訪問）

県内中小企業・小規模企業の安定的な受注量の確保と取引の拡大に向けて、財団職員と受・発注開拓専門員が大手・中堅メーカーの発注部門や研究開発

部門を訪問し、発注案件の開拓等を行いました。また、受注企業を訪問し、企業の設備等を把握の上、適切なあっせんに取り組みました。

・職員による実施

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
発注申込数	381	465	△84	81.9
受注申込数	137	100	37	137.0
紹介件数	1,022	726	296	140.8
成立件数	195	159	36	122.6
不成立件数	757	675	82	112.1
成立当初受注額	173,164	191,361	△18,197	90.5

・職員による発注企業訪問等

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
訪問企業数	331	400	△69	82.8
発注案件数	109	98	11	111.2

・職員による受注企業訪問

区 分	30年3月末(A)
訪問企業数	143

・受・発注開拓専門員による実施

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
訪問企業数	537	648	△111	82.9
登録企業数	40	83	△43	48.2
発注案件数	170	160	10	106.3
あっせん紹介数	120	148	△28	81.1
商談会招致企業数	19	21	△2	90.5

イ 巡回あっせん相談の実施

県内中小企業・小規模企業の個別あっせんや取引上の相談等に対応するため、県下7地区の商工会議所等において巡回あっせん相談を行ったほか、要望に応じて地域支援機関の職員とともに企業を訪問し、あっせんや相談に対応しました。

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
巡回あっせん相談	61	70	△9	87.1

ウ 受・発注企業の実態調査

県内中小企業・小規模企業の個別あっせんの促進に向けて、登録発注企業の生産現況や発注計画等と、登録受注企業の受注余力や見通し、保有設備等の調査を実施しました。

・発注企業実態調査

区分	実施期間	調査対象	回収数 (%)
第1回	6月20日～30日	資本金 30,000 千円以上の の県内発注企業 500 社	205 (41.0)
第2回	9月29日～10月10日		162 (32.4)
第3回	12月15日～28日		178 (35.6)
第4回	3月19日～26日		159 (31.8)

・受注企業実態調査

実施期間	調査対象	回収数 (%)
9月5日 ～12月24日	受注企業登録をしている県内企業 (更新調査は県外企業も含む)	828 (27.8)

(2) 「受・発注商談会」の開催

【成果と課題】

県内の中小企業・小規模企業が新たな取引先確保、売上の拡大を図る機会を提供するため、県内各地域（横須賀、川崎、相模原、横浜）での受・発注商談会や、個々の企業ニーズに対応した商談会（オーダーメイド型商談会、提案型商談会、成長産業参入商談会）を開催しました。

その結果、5,892件の商談があり、新たな取引先確保や売上拡大の機会を提供することができました。

今後は、商談会の活性化のため、未登録企業の登録勧奨等により新規に参加する受・発注企業の開拓が必要です。

【実施状況】

ア 商談会の開催

県内中小企業・小規模企業の受注機会の拡大に向けて、発注企業とその発注案件に対応可能な受注企業が一堂に会し、個別に商談を行う商談会を、かながわ中小企業支援プラットフォーム構成機関と連携して開催したほか、個々の企業ニーズに対応するための商談会、受注企業が自社の優れた技術を発注企業に提案する商談会を開催しました。

・受・発注商談会

開催日	会場	参加企業 (満足度)	商談件数
7月19日	ヨコスカ・ベイサイド・ ポケット	発注 50 社 (71.9%) 受注 198 社(48.8%)	771

9月27日	川崎市産業振興会館	発注 52 社 (62.3%) 受注 194 社 (65.1%)	848
11月22日	相模女子大学グリーンホール	発注 34 社 (57.2%) 受注 89 社 (66.6%)	238
2月2日	パシフィコ横浜アネックスホール	発注 87 社 (59.1%) 受注 295 社(69.2%)	1,247
		合計	3,104

※上記のほか、財団が連携して実施した「九都県市合同商談会」や「8 信金ビジネスマッチング」、「小規模企業の販路拡大」事業等において 2,788 件の商談があり、全体で 5,892 件（前年度 5,257 件）の商談件数となりました。

・オーダーメイド型商談会

開催日	会 場	参加者数
2月23日	(株)いすゞテクノ	発注企業：1社2名 受注企業：11社18名

・提案型商談会

開催日	会 場	参加者数
2月23日	日本フルハーフ(株)	発注企業：4社4名 受注企業：5社9名

イ 受注企業の商談スキルアップ支援

商談会に参加する受注企業の商談スキル向上を目的に、商談会のエントリーシートブラッシュアップや営業力強化セミナー、個別アドバイスをよろず支援拠点と連携して、年各3回行いました。

ウ 成長産業参入商談会

県内の中小企業・小規模企業による成長産業への新規参入を促進するため、県の「さがみロボット産業特区」に集積している大手企業との連携により、今後成長が見込まれる分野であるロボット産業（災害対応、介護・医療、生活支援）に関する商談会を開催しました。

開催日	会 場	内 容	参加者数
9月8日	中小企業センタービル 11F ミーティングルーム	オーダーメイド式 発注企業：(株)キュー・アイ、 (株)移動ロボット研究所	発注 2 社 受注 11 社

(3) 県外の展示会等への出展支援

【成果と課題】

ものづくり、食品、木工を営んでいる小規模企業を対象に募集し、兵庫県と東京都、千葉県で開催された展示会の出展ブースを確保し、20社が参加し、広域的な販路開拓の機会を提供することができました。

また、「東京インターナショナルギフトショー（秋・春2回）」において、小田原木製品や優良な輸入商品等を扱う中小企業・小規模企業の出展を、小田原市とともに支援し、販路拡大の機会を提供することができました。

ギフトショー秋の小田原木製品出展者数は、春と比べて出展者が少ないので新規参加企業の掘り起こし、参加企業の確保が課題となっています。

【実施状況】

ア 小規模企業の販路拡大

県内小規模企業の販路拡大に向けて、県外の大規模展示会等における出展ブースを確保し、新たな受注機会の場を提供しました。なお、実施に関しては県や商工会連合会等と実行委員会を組織して行いました。

開催日	会場	内容	参加者数	商談件数
9月7日～8日	神戸国際展示場 【神戸ポートアイランド】 (兵庫県神戸市)	国際フロンティア 産業メッセ 2017	11	339
2月7日～9日	東京ビッグサイト (東京都)	GIFT SHOW	4	193
3月6日～9日	幕張メッセ (千葉県)	FOODEX JAPAN2018	5	800

イ 小田原木製品等の販路拡大

小田原木製品や県内中小企業・小規模企業が扱う優良な輸入商品等の販路拡大に向けて、日本最大のギフト商品見本市である東京インターナショナル・ギフト・ショー（秋、春）への出展を支援しました。

区分	秋		春		
	29年度	28年度	29年度	28年度	
開催日	9月6～8日	9月7～9日	2月7～9日	2月8～10日	
出展規模	輸入	1社1小間	2社2小間	1社1小間	1社1小間
	小田原木製品	5社5小間	4社4小間	8社9小間	10社11小間
来場者数	200,436	189,023	173,334	200,867	
引合件数	輸入	89	96	80	67
	小田原木製品	440	400	927	1,132

(4) 技術見本市の開催

【成果と課題】

7月に開催した「テクノトランスファーinかわさき2017」は、120小間、118社・団体が出展し、平成30年2月に開催された「テクニカルショウヨコハマ2018」では、会場面積10,000㎡から13,300㎡に規模を拡大し過去最大規模の621小間、800社・団体が参加しました。

その結果、自社製品等のPRに寄与するとともに、会期中の引き合い等により、今後の商談成立等に繋がる機会を提供することができました。

今後は、40周年を迎える「テクニカルショウヨコハマ 2019」について、引き続き13,300㎡で開催するなど、質・量ともに充実した展示会を企画し、魅力の向上を図る必要があります。

【実施状況】

ア 先端技術見本市（テクノトランスファーinかわさき2017）

中小企業・小規模企業による先端的な工業製品やソフトウェアなど多岐にわたる新技術・製品や研究成果の発表の場、販路拡大の場となる先端技術見本市を、県や川崎市とともに開催しました。

	平成29年度(A)	平成28年度(B)	A - B	A/B (%)
開催期間	平成29年7月12～14日	平成28年7月6～8日	—	—
開催規模	120小間 1,000㎡	124小間 1,000㎡	Δ4	96.8
出展社数	118社・団体	116社・団体	2	101.7
来場者数	7,905	7,980	Δ75	99.1

イ 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2018）

中小企業・小規模企業の独創性・先進性に富んだ技術・製品や研究成果を展示・紹介し、製品等のPR、販路拡大、商取引の促進の場となる工業技術見本市を、県や横浜市、(一社)横浜市工業会連合会とともに開催しました。今回より規模をこれまでの1.3倍に拡大し、県が実施し財団が参画している「ロボット実証実験支援事業」と連携し、ロボット特設ゾーンを設置するなど、行政の産業施策と連動した展示の充実や小規模企業の出展しやすい環境の整備、事前商談予約機能追加等出展サービスの向上に取り組みました。

	平成29年度(A)	平成28年度(B)	A - B	A/B (%)
開催期間	平成30年2月7～9日	平成29年2月1～3日	—	—
開催規模	621小間	468小間	153	132.7
出展社数	800社・団体	635社・団体	165	126.0
来場者数	36,056	31,002	5,054	116.3

4 海外展開支援

(1) 海外事業展開に向けた支援

【成果と課題】

ベトナムの神奈川インダストリアルパークを従来の1カ所から4カ所に拡大し、県、JETRO 横浜、横浜銀行等の関係機関との連携により、「KIZUNA レンタルサービス工場」、「IDI 第3 レンタル工場」、「ドンバンⅢ工業団地」へ各1社、合計3社の県内中小企業のベトナム進出を支援しました。

さらに、欧州地域での出展支援事業の実施により、5社の商談成立（合計49,710千円、前年8社38,190千円）と1社のアメリカ進出、その他、専門家による継続支援等により、ベトナム、タイ及び中国へ各1社が進出しました。（計7件、前年8件進出）

今後は、より関係機関と内外の専門家との連携を強化し、県内中小企業・小規模企業からのニーズが高い、欧州・北米・アジア地域での出展支援を拡大していく必要があります。

【実施状況】

ア 情報提供・研修等の実施

(ア) 相談・研修等

県内の中小企業・小規模企業の海外進出、貿易実務、その他海外ビジネス展開等に対応するため、専門相談員を配置し、個別相談及び情報提供等を行いました。また、貿易に関する研修を関係機関と連携し開催しました。

・相談（貿易相談員対応分）

区分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	113	106	7	106.6%

・貿易実務研修

内容	開催回数	参加者数
貿易実務研修講座	5	146

(イ) 海外進出計画作成支援

海外進出の可能性を具体的な数値で把握するための事業化可能性調査（FS）の必要性や概要に関する基礎セミナーと、その算出シミュレーションを行う応用セミナーを開催したほか、FS作成の専門家による個別支援を行いました。

・セミナー

内容	開催回数	参加者数
FSに関する基礎・応用セミナー等	6	50

・個別支援

内 容	企業数
ベトナム現地工場設立 欧米への輸出 等	14

(ウ) 海外ビジネス展開に向けた勉強会

県や JETRO、IDEC 等関係機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の進出ニーズの高いアジアの経済連携協定締結国や北米・メキシコ、欧州などにおける経済環境や進出時の留意事項、現地マネジメント・人材確保等について、既進出企業の事例発表や専門家の解説、参加者間の意見交換等を通じて学習する勉強会を開催しました。また、海外ビジネスの情報収集のため、職員や専門家などによる現地調査等を実施しました。

内 容	開催回数	参加者数
国別勉強会 等	16	352

(エ) 外国企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供

県内に進出または進出を検討している外国企業の県内への定着を図るため、税務・人事労務管理等のセミナーや企業交流会を開催しました。

開催日	会 場	内 容	参加者数
1月30日	BUKATSUDO (みなとみらい)	外資系企業サポートセミナー・交流会	24

イ 調査ミッションの派遣

県内中小企業・小規模企業の海外進出や海外ビジネス展開の拡大を支援するため、現地の経済環境や進出事例、インフラ等の投資環境を調査するミッションを派遣しました。派遣は「神奈川インダストリアルパーク」のあるベトナムほかアジア地域で行い、実施にあたっては KIP 会との連携を進めました。

開催日	内 容	参加者数
7月11日～15日	ベトナム市場環境視察ミッション 2017	17
11月22日～26日	タイ視察研修 (KIP 会)	22

ウ 海外での展示会への出展支援

(ア) ASEAN 地域での出展支援

県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開ニーズの高い ASEAN 地域での販路開拓を支援するため、タイ・バンコクで開催される展示会への出展を支援しました。

開催日	内 容	参加者数
5月17日～20日	サブコンタイランド 共同出展ブース	2

(イ) 欧州地域での出展支援

高付加価値製品・サービスにより欧州地域での販路開拓を目指す県内中小企業・小規模企業に対し、同地域で開催される展示会への出展料を助成したほか、専門家による事前アドバイスや展示会等を効果的に活用するためのセミナーを開催しました。

・助成、事前アドバイス

内 容	企業数
出展料の助成	9
専門家による事前アドバイス	9

・セミナー

内 容	回 数	参加者数
海外市場販路開拓セミナー	1	31

エ 現地企業とのビジネスマッチング

中国・ASEAN 地域での販路拡大を目指す県内中小企業・小規模企業に、企業が希望する現地の商談相手を発掘し、個別商談の機会を提供するビジネスマッチングを行いました。

開催日	内 容	参加社数
9月15～17日	大連日本商品展覧会	6
9月21～23日	FBC 上海 2017 ものづくり商談会	5
11月24日	タイ企業とのビジネスプレゼン会とミニ商談会	4
3月8日～9日	FBC ハノイ 2018 ものづくり商談会	6
	合 計	21

オ 海外での特許出願に対する支援

優れた産業財産権を有し、これを海外において戦略的に活用しようとする県内中小企業・小規模企業に対し、外国特許出願等に要する経費の一部（出願費用の 1/2、最大 3,000 千円／社）を助成しました。

企業数	権利	案件数	助成額
10 社	特許	6 件	5,554 千円
	商標	7 件	2,636 千円
合 計		13 件	8,190 千円

カ かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）の管理・運営

海外の公的経済機関向けオフィスである「かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）」等を管理・運営したほか、海外経済交流団体が行うセミナー等の後援や活動状況についての情報を提供しました。

(2) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援

【成果と課題】

中国国内における県内中小企業に対する活動支援として、165 件（前年 175 件）実施した結果、1 社が中国・上海に進出しました。その他、神奈川県内への中国企業等誘致プロモーション活動として、中国企業の個別企業誘致を 120 件（前年 111 件）実施した結果、1 社が横浜市に進出しました。

今後は、活動の成果等を Facebook 等で発表し、中国市場の変化を見極めながら、中国国内における県内企業の活動支援に努めていくことが必要です。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の中国でのビジネス展開や外国企業等の県内誘致に向けて、大連の神奈川経済貿易事務所を通じて、現地情報の収集・提供やミッションの受入調整・便宜供与、進出企業間のネットワーク活動、県内のプロモーション活動等を行いました。

・外国企業等誘致プロモーション活動

区 分	30 年 3 月末(A)	29 年 3 月末(B)	A-B	A/B(%)
個別企業誘致	120	111	9	108.1
(有望投資案件)	(7)	(6)	(1)	116.7
投資セミナー等	5	5	0	100.0
合 計	125	116	9	107.8

・ 県内企業国際化支援

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
現地活動支援	165	175	△10	94.2
ビジネス交流会等	5	4	1	125.0
広報活動	12	22	△10	54.5
合 計	182	201	△19	90.5

・ その他経済交流業務等

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
情報収集・提供等	115	87	28	132.2
観光プロモーション	9	8	1	112.5
友好交流業務等	61	57	4	107.0
その他	16	28	△12	57.1
合 計	201	180	21	111.7

(3) アジア・ベトナムへの進出支援

【成果と課題】

アジア・ベトナムへの進出支援として、ベトナム勉強会を5回（昨年4回）開催するとともに、専門家と職員同行による個別企業支援を15件実施しました。

さらに、神奈川インダストリアルパーク入居を具体的に検討している県内企業の現地視察に同行し、現地情報等の提供と渡航費用の一部を助成し、進出を支援（平成29年度2社、前年2社）した結果、S社がドンバンⅢ工業団地へ入居しました。

今後は、関係機関との連携を強化し周知広報に努め、ベトナム進出企業を発掘していくことが課題です。

【実施状況】

ア 「神奈川インダストリアルパーク」への入居支援

県がベトナムに設置した「神奈川インダストリアルパーク」への入居を検討する企業の現地視察に同行し、現地情報等を提供するとともに、渡航費用の一部を助成しました。

区 分	実施日	企業名
現地視察	10月23～26日	S社
現地視察	11月27～29日	K社

イ アジア・ベトナム進出ハンズオン支援

県内中小企業・小規模企業のベトナム進出に向けて、職員及び専門相談員が企業訪問等により営業活動をするるとともに、海外ビジネス展開の相談に対

応し、進出支援を行うことで、「神奈川インダストリアルパーク」への入居を促進しました。

・個別支援

主な内容	支援企業数
海外展開に関する事業ヒアリング 等	15

5 創業・ベンチャー支援

(1) 起業・創業に向けた支援

【成果と課題】

各回3日間の新事業成功講座を3回実施し、延べ246名の受講者に対して、創業や企業経営に必要な不可欠な知識の習得を図るとともに、実現性と収益性の高い事業計画の作成を支援しました。

なお、新事業成功講座受講者やビジネスオーディション入賞者などで有望なビジネスプランと認められた5社について、マネージャーによる継続した育成支援を実施しています。

また、国の創業・第二創業促進補助金や創業者向け融資制度を活用するための事業計画の作成支援を実施するとともに、過去の創業補助金採択者に対して安定した事業継続のために必要なアドバイスを実施しました。

今後も、講座の受講者をさらに増やすことや、大きな成長が期待できるベンチャー企業やスタートアップ企業などの創業者の発掘・育成を図っていくことが必要です。

【実施状況】

ア 新事業成功講座、相談会の開催

創業予備軍や創業者、ベンチャー企業経営者が創業や企業経営に必要な不可欠な知識を習得し、円滑な創業や資金調達、より実現性と収益性の高い事業計画書が作成できるよう、講座やセミナー・相談会を年3回（計9日間）開催しました。また、講座受講者のうちポテンシャルの高い企業については、マネージャー等による重点的かつ継続支援を実施しました。

内 容	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
講座数	3	4	Δ1	75.0
開催日数	9	10	Δ1	90.0
参加人数	246	209	37	117.7

イ 創業者向け経営支援や融資等の活用支援

国の創業・第二創業促進補助金（創業補助金）や創業者向け融資制度を活用するための事業計画作成に向けた支援のほか、過去の創業補助金採択者に対して、安定した事業継続のために必要なアドバイス等による事業継続の支

援と創業補助金の管理業務を行いました。

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	75	85	△10	88.2

ウ 創業者向け支援施策の情報提供、課題解決支援

神奈川県商工会連合会が実施する小規模企業支援強化事業と連携し、県内の創業5年以内の創業者に対し、県内支援機関等が実施する有益な施策の提供を行うとともに、小規模企業のニーズや課題を収集し、必要なフォローアップを行いました。

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	120	50	70	240.0

(2) 「かながわビジネスオーディション」の開催

【成果と課題】

ビジネスプラン募集前から相談会やセミナー等でオーディション事業を広く周知した結果、48件の応募（前年度は65件）となりました。

また、オーディション開催後の引き合いについて、ファイナリストへの何らかの引き合いについては、12件中10件あり、本事業の目的の一つであるビジネスのアピールの場としての役割を果たしました。

その他、神奈川大学・産業能率大学と連携し、大学生の視点からビジネスプランの評価を行いました。

今後は、応募のあったビジネスプランに対しブラッシュアップするなどの経営支援を行うなど本事業の強みを打ち出すとともに、神奈川のイノベーションの創出を促進するため、先進的・革新的な事業への取り組みを広く募集するなど、応募案件の発掘に努めることが必要です。

【実施状況】

創業や新たな事業分野への進出にチャレンジしている中小企業等に、新たに取り組もうとするビジネスプランを発表する機会や、ビジネスパートナーの発掘の場を提供するビジネスオーディションを開催しました。

・ 応募件数

内 容	29年度 (A)	28年度(B)	A-B	A/B(%)
応募件数	48	65	△17	73.8

・ かながわビジネスオーディション 2018 の開催

開催日	会 場	内 容	参加者数
2月7日	パシフィコ横浜 ネックスホール	ビジネスプランの発表と表彰 ・最終プレゼン 12件	352

		<p>【表彰】</p> <p>神奈川県知事賞 「横浜発、生産者と消費者がつながる都市型ワイナリー事業」 スタイル・ジャパン・アソシエツ（同）</p> <p>優秀賞 「発展途上国での高付加価値な有用植物栽培を通じたビジネスモデルの構築」 インライフ（株）</p> <p>審査委員長賞 「外国人向け和食料理教室を世界に展開するスクール&FCグローバルビジネス」 わしょクック（株）</p> <p>他 11 件</p>	
--	--	---	--

(3) インキュベート施設を通じた企業支援

【成果と課題】

インキュベート施設については、新たに7室の第2インキュベートルームを開設し、施設の充実を図りました。現在のインキュベート施設の入居企業支援状況は、「ドリカムスペース：年間利用者累計4人・社、シェアードオフィス：年間利用者累計9人・社、インキュベートルーム：入居者数10人、第2インキュベートルーム：入居者数3人」となりました。

また、入居者や入居希望者に対する、マネージャー及び職員による事業展開、販路開拓や資金調達等の相談を255件実施しました。

今後は、安定した入居者の確保とともに入居者の大きな成長につながる支援を継続して実施する必要があります。

【実施状況】

ア インキュベートオフィスやスペースの提供支援

創業後の事業立ち上げ期の企業を対象とした3タイプ（ドリカムスペース、シェアードオフィス、インキュベートルーム）のインキュベート施設と新たに中小企業センタービル B1F に開設した新インキュベートルームの提供と運営を行いました。また、特に今後も成長が見込まれる情報通信産業や神奈川において成長の期待が高まっている未病、ロボット等の分野の創業、ベンチャー企業を積極的に支援しました。

・ インキュベート施設利用者数

内 容	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
ドリカムスペース 年間利用者累計	4	4	0	100.0

シェアードオフィス 年間利用者累計	9	9	0	100.0
第1 インキュベート ルーム入居者数	10	10	0	100.0
第2 インキュベート ルーム入居者数	3	—	—	—

・施設見学会等

内 容	30年3月末
開催回数	12
参加人数	185

・インキュベート施設コンサルティング状況

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	255	339	△84	75.2

イ ベンチャー交流会の開催

インキュベートルームの入居者に交流する場を提供し、入居者の持つ経営課題を顕在化させるとともに、利用者同士の連携を図ることで、事業上の課題解決を支援しました。また、入居者を始め、県内のベンチャー企業の資金調達を支援するため、ベンチャーキャピタルの社員や直接金融に成功したベンチャー経営者等、直接金融のノウハウを有する人材を招聘し、セミナーや情報交換会等を開催し、ベンチャー企業のビジネス拡大を支援しました。

・ベンチャー交流会

内 容	30年3月末
開催回数	5
参加人数	84

ウ かながわ BI コンソーシアムなどを通じた支援

神奈川県が認定したインキュベート施設との連携した活動やインキュベーションマネージャーによる支援事例の共有等により、効果的な支援方法を検討しました。

内 容	30年3月末
開催回数	1
参加人数	9

6 新事業活動・イノベーション支援

(1) 成長期待企業に対する総合支援の実施

～「きらりと光る企業」支援事業の展開～

【成果と課題】

きらりと光る企業の事業計画が実現するよう、マネージャーや職員が継続的に延べ1,080件（前年比115.6%）のアドバイスを行い、経営の安定と販路拡大を図るとともに、さらに、大きな成長につながる経営資源と可能性を有する企業と認定された6社について、専門家等の外部資源も活用し、目指すゴールに向け、集中的に支援を実施しました。

また、神奈川の将来の成長に繋がる創業・イノベーションの戦略的な推進を図るため、財団、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、神奈川県信用保証協会の4者が連携して取組むことを目的として、協定を10月に締結しました。

今後は、大きな成長の見込める企業について、「かながわイノベーション戦略的支援事業」を活用し、重点的な支援の実施により更なる成長を目指します。

【実施状況】

ア ビジネスプランの作成・検証支援

「きらりと光る企業」の事業計画が実現するよう、マネージャーや職員が継続的にアドバイスを行いました。また、上場や県内シェアトップという特に大きな成長につながる経営資源と可能性を有すると認められる企業にあっては、概ね3～5年以内に目指すべきゴールの実現に向けて、具体的な道筋の策定や課題解決のための専門家派遣、市場調査委託等の事業費支援の実施などにより積極的な事業展開を支援しました。

・支援件数

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
支援件数	1,080	934	146	115.6

・「きらりと光る企業」支援事業認定企業

企業名	主な支援内容
A社	売上増、内部体制強化
B社	事業化、販売支援
C社	新市場開拓
D社	新市場開拓
E社	新市場開拓、マーケティング全般
F社	新製品の開発とマーケティング
合計6社	

イ 専門家による販路拡大支援

ビジネスプランの作成・検証の結果、優れた製品やサービス等を有しながらも、販路開拓が難しいベンチャー企業等に対して、具体的なマッチング先への販路開拓に向け、適任な専門家を派遣して販路開拓を支援しました。

支援企業数	支援回数	成約件数
10	50	1

ウ KIP ブースへの出展

財団が支援するベンチャー企業や新たな事業を展開する企業、BI コンソーシアム構成機関の施設入居者等の製品・サービスを広く周知するとともに、新たな販路開拓につなげるため、見本市に共同出展しました。また、出展効果が高めるため、専門家によるアドバイス等を行いました。

区分	29年度(A)	28年度(B)	A-B	A/B(%)
出展者数	33	25	8	132.0

エ 企業紹介ガイドブックの作成

財団の支援事業等を活用し、創業や新分野進出・事業転換に挑戦している企業を紹介するガイドブックを3,000部作成し、各支援機関やイベント等での配布を通じて販路拡大支援をおこないました。

(2) プロフェッショナル人材確保の支援

【成果と課題】

県内金融機関との連携により、企業からの相談実施件数283件、人材ビジネス事業者への取次件数207件、成約件数62件の実績がありました。

今後、さらに相談案件を伸ばしていくためには、県内経済団体や支援機関との更なる連携の強化が必要です。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の新事業開発や販路開拓等の「攻めの経営」を促すとともに、成長戦略の実現に必要なプロ人材のニーズを明確化し、採用のサポート、フォローアップを関係機関との連携を図りつつ実施しました。

・相談件数等

内容	29年度(A)	28年度(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	283	291	△8	97.3
人材事業者への取次件数	207	149	58	138.9
人材事業者での成約件数	62	29	33	213.8

・セミナー

内 容	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
開催回数	6	7	Δ1	85.7
参加人数	282	507	Δ225	55.6

・協議会等

内 容	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
開催回数	9	7	2	128.6
参加人数	335	198	137	169.2

7 事業承継・企業再生支援

(1)「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継促進

【成果と課題】

事業引継ぎの相談 265 件に対応し、事業承継並びに事業引継ぎに係る課題整理や課題解決に向けた助言を行いました。譲渡相談件数については、国の設定目標（100 件）には到達しなかったものの（達成率 87.0%）、成約件数は 15.5 件となりました。（対前年比 221.4%）

今後は、地域金融機関及び中小企業支援機関と更なる事業連携を図るとともに、より小規模な事業者の円滑な事業引継ぎの推進のため、「後継者バンク」事業のさらなる展開を図る必要があります。

また、国の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用し、各地域における切れ目ない事業承継支援を実施する「神奈川県事業承継ネットワーク」との連携を深め、掘り起こされた承継ニーズに対応していく必要があります。

【実施状況】

後継者の不在等により事業活動を継続できない県内中小企業・小規模企業に対し、専門家（統括責任者、同補佐）が相談に対応したほか、M&A やマッチング支援を行いました。また、平成 28 年 12 月に開設した神奈川県後継者バンクでは、後継者不在の個人事業主と起業家とのマッチングも図りました。さらに、親族内承継では事業承継専門アドバイザーを配置し、事業承継計画の策定支援を行うほか、事業承継の必要性等を周知するセミナーを開催しました。

・相談件数

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
相談件数	265	212	53	125
成約件数※	15.5	7	8.5	221.4

※「成約件数」・・・「県内企業」が譲受、譲渡した場合にそれぞれ「0.5」件としてカウントする

・親族内承継支援

区 分	30年3月末 (A)	29年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
現地調査件数	21	18	3	116.7
事業承継アドバイザー派遣	47	46	1	102.1
専門家派遣	41	78	△37	52.5
事業承継計画策定件数	5	15	△10	33.3

・セミナー等

内 容	30年3月末
開催回数	2
参加人数	48

(2) 神奈川県事業承継ネットワーク構築事業

【成果と課題】

自治体から県内中小企業支援機関、地域金融機関まで 114 の構成機関による「オール神奈川」での事業承継支援のためのネットワークを、全国の中でも先行した形で立ち上げ、構成機関による事業承継促進への取組意識が共有され、地域における個別の取組が動き出しました。

また、構成機関による事業承継診断の実施の結果、その目標件数 2,000 件に対し実施件数は 2,706 件（目標達成率 135.3%）となり、事業承継についての円滑な取組みを促しました。

今後は、各地域における切れ目ない事業承継支援を実施する体制の整備を行い、ネットワーク構成機関支援担当者のスキルアップサポートに重点を置き、取り組んでいく必要があります。

【実施状況】

企業数の減少や雇用の喪失を防ぐため、地域の各支援機関等と連携・協働し、中小企業・小規模企業の事業承継をきめ細かく支援できる体制を構築しました。

また「中小企業支援プラットフォーム」に行政機関（県・市町村）を加えた「神奈川県事業承継ネットワーク」を設置し、情報共有や連絡調整を行い、事業承継診断の実施等により円滑な事業承継の促進を図りました。

その他、事業承継診断等で「掘り起こし」を行った中小企業・小規模企業へのフォローアップとともに、各支援機関における職員等のスキルアップを目的に、事業承継コーディネーターによる中小企業・小規模企業への助言事業を実施しました。

・全体連絡会議

内 容	30年3月末
開催回数	2
参加人数	224

・事業者向けセミナー

内 容	30年3月末
開催回数	11
参加人数	172

・支援担当者向けセミナー

内 容	30年3月末
開催回数	10
参加人数	363

・他機関との共同セミナー

内 容	30年3月末
開催回数	6
参加人数	282

・実地研修事業

内 容	30年3月末
支援企業数	4
派遣回数	7

(3) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援

【成果と課題】

「事業再生の支援」では、再生に係る相談件数（一次対応）は、国の設定目標（75件）を下回る42件（対前年比105.0%）、計画策定完了件数（二次完了）は、目標50件に対し25件（対前年比104.2%）と、事業再生への動きは全体的に小康状態にあります。この計画策定完了によって従業員1,181名（完了時の雇用人数の合計）の雇用を確保し、地域社会の維持、活性化に貢献しました。

複雑化する案件に対する対応、暫定リスクを活用した抜本的事業再生への機運醸成、公正中立な立場の堅持など、対応すべきことは多岐にわたります。

「経営改善支援センターによる支援」では、25年3月の事業開始以来、29年度末までに454件の利用申請を受け付け、経営改善計画が成立したのは、267件（利用申請比率58.8%）、29年度の利用申請受付は47件と、全国平均（42件）を上回りました。さらに、「早期経営改善計画策定支援」事業の利用申請件数は270件となり、全国平均126.9件を大きく上回りました。

「経営改善計画策定支援」等は、金融調整に時間を要するものの、「早期経営改善計画策定支援」事業は、条件変更等に至る前の早期段階で金融機関と経営相談を行い、経営改善を促すことが可能なことから、本事業の利用促進を図る必要があります。

【実施状況】

ア 事業再生の支援

県内中小企業・小規模企業の事業再生について、専門家（統括責任者、同補佐）が相談を受けてアドバイスしたほか、事業の抜本的な見直しが必要な企業には個別支援チームを組成し、金融機関との調整等を行い、再生計画（私的整理の合意文書）の策定を支援しました。

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
1次対応	42	40	2	105.0
2次対応開始	24	35	△11	68.6
計画策定支援中	18	23	△5	78.3
計画策定完了	25	24	1	104.2
抜本再生完了件数	5	3	2	166.6

イ 「経営改善支援センター」による支援

財務上の問題を抱えている県内中小企業・小規模企業の経営改善計画の策定支援を行う経営革新等支援機関に対し、専門相談員を配置し、経営革新等支援機関が計画策定支援に要した費用について助成（費用の2/3、上限200万円）を行いました。

また、資金繰り管理や採算管理等の早期の経営改善計画の策定支援を行う経営革新等支援機関に対し、計画策定支援に要した費用について助成（費用の2/3、上限20万円）を行いました。（※早期支援：平成29年5月29日より事業開始）

・計画策定支援

区 分		30年3月末(A)	29年3月末 (B)	A-B	A/B (%)
利用 申請	受付	47	52	△5	90.4
	決定	48	51	△3	94.1
支払 申請	受付	47	45	2	104.4
	決定	49	45	4	108.9
モニタ リング	申告受付	30	52	△22	57.7
	申告決定	18	35	△17	51.4

・早期支援

区 分		30年3月末
利用 申請	受付	270
	決定	270
支払 申請	受付	115
	決定	115
モニタ リング	申告受付	0
	申告決定	0

(4) 「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資

【成果と課題】

県内中小企業の再生を図り、もって地域経済の活性化（雇用の確保、取引先の連鎖倒産防止）に資することを目的として設立された再生ファンドへ出資し、中小企業の再生を支援しました。

今年度は、新たに1社のリファイナンスが行われ、平成23年12月のファンド設立以来の投資先8社の内、累計3社の再生支援が達成されました。

今後もファンドの管理・回収業務が円滑に実施できるよう、ファンドからのキャピタルコールに速やかに応じ、資金面から中小企業の再生支援に携わっていきます。

【実施状況】

再生ファンドへの出資予定額50,000千円の内、平成29年度までに43,185千円を出資しました。（再生ファンド存続期間：平成23年12月～平成31年11月）

再生ファンドの業務は、円滑なEXITに向けた管理・回収業務の段階となっており、平成29年度はファンドの管理費用として975千円出資しました。（再生ファンドの運営は横浜キャピタル株式会社）。

（金額単位：千円）

出資予定額	出資額累計	出資残額	出資比率(%)
50,000	43,185	6,815	86.4

Ⅱ 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

(1) 中小企業景気動向調査の実施

【成果と課題】

県内中小企業・小規模事業者に対して、経営判断等の参考となる指標を提供したほか、調査を通して県内中小企業・小規模企業の景況感等を把握することができました。また、回答率についても常に 50%を維持するなど、多くのデータや声を吸い上げることができました。

今後は、日本銀行や浜銀総合研究所、他支援機関などと調査結果に関する意見交換などを行い、新たな施策立案などの一助としていきます。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の経営判断等の参考になるよう、県内中小企業等 2,000 社を対象に四半期ごとに業況感等を把握する調査を実施しました。

・ 調査結果

区分	実施期間	発表日	回収数(率)	主な結果<DI (対前回調査比)>
第1回	4月27日～ 6月8日	6月23日	1,020 (51.0%)	業況：▲22.4(4.1ポイント上昇) 売上：▲19.7(3.4ポイント上昇) 採算：▲23.0(2.6ポイント上昇)
第2回	7月27日～ 9月1日	9月22日	1,011 (50.6%)	業況：▲20.3(2.1ポイント上昇) 売上：▲15.6(4.1ポイント上昇) 採算：▲21.2(1.8ポイント上昇)
第3回	10月27日～ 12月7日	12月22日	1,051 (52.6%)	業況：▲17.4(2.9ポイント上昇) 売上：▲14.0(1.6ポイント上昇) 採算：▲20.3(0.9ポイント上昇)
第4回	1月26日～ 3月7日	3月23日	1,080 (54.0%)	業況：▲19.1(1.7ポイント低下) 売上：▲18.2(4.2ポイント低下) 採算：▲25.4(5.1ポイント低下)

(2) 各種媒体による情報提供

【成果と課題】

機関誌やホームページなどを通して、財団の事業や取組を広く発信することが出来ました。また、「中小企業サポートかながわ」については、読者目線による編集や、新たなコンテンツの掲載等に努め、紙面を充実させました。

今後は、ITを活用した、より効果的な情報発信を行う必要があります。

【実施状況】

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

県内中小企業・小規模企業や中小企業団体・組合、地域支援機関等に、財団のほか国や県、各機関の様々な施策情報や経営の参考になる情報・事例などを紹介する情報誌「中小企業サポートかながわ」を発行しました。平成29年度は一部カラー化等による誌面の魅力アップを図りました。

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
購読者数	3,410	3,409	1	100.0

イ インターネットによる情報発信

県内中小企業・小規模企業への施策利用の促進を図るため、ホームページを運営するとともに、メールマガジンを配信しました。なお、ホームページはSEO（検索エンジン最適化）対策のほか、リニューアルにも取り組みました。

・ホームページ

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
訪問数	146,890	131,366	15,524	111.8
クリック数	395,539	367,445	28,094	107.6

・KIP メールマガジン

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
登録者数	2,780	2,771	9	100.3

・ビジネス／イベント情報 from KIP

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
登録者数	13,435	14,591	Δ1,156	92.1
配信回数	25	24	1	104.2

ウ 情報の提供・収集・分析

効果的・総合的な支援を展開していくために、展示会出展やイベントに参加し、財団の事業内容のPRや支援ニーズの収集等を行いました。

エ K-POTによる情報発信

様々な支援機関の支援事業やイベント情報等を集約して発信するポータルサイト「K-POT（かながわ中小企業ビジネス支援サイト）」を運営し、県内中小企業・小規模企業に情報提供しました。

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
訪問数	11,427	—	—	—
ページビュー	41,853	—	—	—
掲載記事数	1,774	1,882	△108	94.3

2 産・学・財団の連携

(1) 大学との連携（人材支援）

【成果と課題】

財団の事業への参加や合同企業説明会の開催などを通して、就職の契機となるような大学生と中小企業・小規模企業とが交流する機会を提供することができました。

今後は、人的支援のほか、必要に応じて中小企業・小規模企業と大学、財団の連携による「研究開発」などに関する支援を検討します。

【実施状況】

ア 大学生の中小企業魅力発見事業

県内中小企業・小規模企業の魅力を大学生に伝え、就職先として中小企業・小規模企業が選択肢となる可能性を高めるため、大学へのインターシップの受入企業紹介を行ったほか、かながわビジネスオーディションや工業技術見本市等、財団事業への大学生の参加も行いました。

・講演・セミナー等

内 容	30年3月末
開催回数	3
参加人数	659

・インターンシップ受入先紹介（KIP 会連携）

紹介大学名	受入企業数	受入人数
神奈川大学	3	3
産業能率大学	2	4
湘南工科大学	2	2
専修大学	2	2
横浜商科大学	1	1
東京工芸大学	2	3
合計	12	15

・インターンシップの受入

大学名	受入人数
神奈川大学、産業能率大学、玉川大学	5

・大学との連携

大学	内 容
横浜市立大学	テクニカルショウヨコハマに対するイベント提案
神奈川大学 産業能率大学	かながわビジネスオーデイションに対する参画

イ 大学開催の合同企業説明会への参加

新卒採用を検討している県内中小企業・小規模企業を取りまとめ、県内各大学で実施している合同企業説明会に参加したほか、大学側の要望に応じて単独の合同企業説明会を開催しました。

開催日	会 場	参加企業数	延べ参加学生数	うち採用予定数
6月20日	湘南工科大学	8	101	0
8月1日	神奈川大学	12	42	5
9月1日	文教大学	17	26	0
11月9日	横浜商科大学	4	11	0
11月30日	神奈川大学	12	11	0
平成30年 3月19日	関東学院大学	16	61	—
合計		69	252	5

※上記のほか、平成29年3月16日に関東学院大学で実施された合同企業説明会において、3名の採用者がありました。

(2) 「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の運営

【成果と課題】

主によらず支援拠点との連携などにより、個別企業支援の他、県内各地域で展開されている創業支援について、商工会・商工会議所、地域金融機関と連携し、11市町で15回のセミナーを開催するなど創業支援活動をサポートしました。(サポートした地域：平塚市、鎌倉市、逗子市、三浦市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、葉山町、寒川町)

今後、他支援機関との連携等により、県全体の支援体制を強化していくための効果的取り組みを行っていくことが、同プラットフォームの代表機関である財団の役割であり課題です。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の支援を目的に、県内の支援機関で構成された「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を代表機関として運営し、構成機関間の情報共有、個別企業支援での連携・協働等を図りました。

・連絡協議会（施策説明会等）

開催回数	参加機関数	参加者数
1	38	50

・専門家派遣

区分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
派遣企業数	6	1	5	600.0
派遣回数	16	1	15	1600.0

・その他

実施内容
県内各地域の創業支援サポートの実施（16か所）

（3）全国支援機関との連携

【成果と課題】

担当者層が対象となる、取引振興・設備導入支援、企画・総務、新事業支援の3つの部門ごとに開催される関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会では、実務レベルの課題、疑問点について、議論、情報収集をすることができました。

経営層が対象となる、五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議では、国事業に係る人員体制や新規事業の動向について、議論、情報収集をすることができました。

これら会議で得た有意義な情報を当財団の業務執行上、運営上の課題改善に活かしていく必要があります。

【実施状況】

他都府県の中小企業支援センターとの会議に参加し、各々の課題の共有、議論を通じて財団事業の効果的实施や組織の円滑な運営につなげました。

・関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会

区分	開催日	開催地	主な内容
総会	7月7日	東京都	・よろず支援拠点事業の事業展開について ・事業承継支援の取り組みについて 他
取引振興・ 設備導入支援	7月27日	神奈川県	・BMSの活用とあっせん実績について ・専門指導員の業務内容等について ・勉強会（企業経営者によるセミナー） 他

企画・総務	10月26日	群馬県	・職員等の出張時の旅費精算について ・消費税納税引当金について ・よろず支援拠点事業概算払制度について 他
新事業支援	2月23日	栃木県	・専門家派遣事業について ・研修事業について ・創業支援事業について 他

・五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議

開催日	開催地	主な内容
12月1日	東京都	・八大都道府県への拡大について ・国事業の受託に係る人員体制について ・新規事業の動向について 他

3 KIP 会との連携

(1) KIP 会活動への協力・連携

【成果と課題】

KIP会は10周年を迎えたことから、功労者表彰や記念誌の発行を手掛けたほか、6部会の活動を中心に、会員からの提案事業を展開するとともに、部会を超えた異業種交流の場を活用した事業活動、研究会活動の充実強化を図りました。

また、財団と連携し、5大学が開催した合同企業説明会に合計6回、KIP会の会員企業が参加する場を設け、会員企業に対して、人材（大学生）確保の機会を提供することができました。

今後は、引き続き財団と連携を強化し、より KIP 会会員企業を支援する取り組みを図っていく必要があります。

【実施状況】

財団の会員組織である「KIP 会」が行う会員提案事業や会員交流事業、広報事業にとともに取り組み、KIP 会と会員企業の発展を図りました。

ア 会員提案事業

部会での事業を中心に実施するとともに、部会を超えた異業種交流の場を活用した事業や、財団が行う販路開拓や営業力強化等のセミナーと連携して事業展開を図りました。

内 容	開催回数	参加人数
部会活動	10	134
研究会活動	8	84

イ 会員交流事業

神奈川県の実業政策、県内の経済情勢など地域経済にかかわる最新情報をタイムリーに提供する公開セミナー、人材育成研修、財団との連携による合同企業説明会等を開催しました。交流会については、情報交換の場として活用し、会員同士の交流を図りました。

・トップセミナー・講演会

内 容	開催回数	参加人数
トップセミナー・講演会	2	307
交流会	2	338
人材育成研修	2	69
研修・勉強会等	5	53
工場・施設見学会	1	24
海外ビジネス展開に向けた勉強会	5	98
大学が実施する合同企業説明会への参加	6	69

ウ 広報活動

会員の企業情報や KIP 会の活動を広報誌（4 回発行）やホームページ等を活用して、会内外に発信を行い、KIP 会の活性化を推進するとともに、会員の定着に努めながら拡大を図りました。

エ 10 周年記念事業

KIP 会は、平成 30 年 4 月 1 日に設立 10 周年を迎えることから、次の記念事業を実施しました。

- ・ 功労者表彰の実施（2 月 2 日）
- ・ 10 周年記念誌の発行（1,000 部）

オ 運営委員会・総会

運営委員会、総会を開催し、平成 28 年度事業報告、決算、平成 29 年度事業計画、予算の議題を、それぞれ承諾を得ました。

・運営委員会・総会の開催

開催日	場 所	内 容
6 月 5 日	中小企業センタービル 13 階 第 3 会議室	平成 29 年度 KIP 会運営委員会
6 月 5 日	中小企業センタービル 13 階 第 1・2 会議室	平成 29 年度 KIP 会会員総会

・会員数の状況

区分	平成 29 年 4 月 1 日現在	移動状況		平成 30 年 3 月 31 日現在
		加入	退会	
正 会 員	498	25	24	499
賛助会員	30	3	4	29
計	528	28	28	528

4 「神奈川中小企業センター」の利用促進

(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

【成果と課題】

・貸事務室

既存入居者の事業拡大等に伴う増床で、年度末の入居率は、前年比 4.0% 増、収入は前年比 100.1% で横ばいとなりました。

引き続き、収入と中小企業・小規模企業を支援する拠点としてのビルの使命を踏まえた賃貸を検討していきます。

・貸会議室・多目的ホール

貸会議室等の利用を促進するため、新しいパンフレットを作成、サポートかながわや DM により、県内外の中小企業・小規模企業や横浜市周辺の中小企業支援機関などに周知を行いました。

また、地下鉄関内駅改札前電子掲示板やフリーペーパーへの広告掲載による周知も実施した結果、収入が 2,178 千円増、利用件数も 129 件増となりました。

今後は、より一層の収入増に向け、引き続き、周知活動に努めるとともに、会議室受付システムを検討するなど、お客様の利便性の向上、事務の効率化を検討していきます。

・貸駐車場

収入は、時間貸が微増、月極は微減、で前年比ほぼ横ばいの 99.0%、11,791 千円となりました。

今後は、仲介事業者への情報提供や HP などの情報ツールを利用した周知を強化し、月極契約の増を図るとともに、時間貸利用料金の見直しも検討していきます。

・長期修繕

区分所有者である県からの負担金も受け、北側外壁のアルミパネルシーリング、避難バルコニー防水等の修繕工事を計画通り実施することができました。

3 年目となる次年度の長期修繕工事も計画に基づき実施していきます。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業や中小企業支援機関等の活動を支援するため、事務室や会議室・多目的ホール、駐車場の管理・運営を行いました。収益は神奈川中小企業センタービルの適切な維持管理や利用者の安全性確保、財団の中小企業支援事業の充実強化等に活用しました。また、センタービルの長期修繕計画2年目となる平成29年度は、外壁工事や防水・防火設備、電気設備、空調設備等の整備を行いました。

・貸事務室 (金額単位：千円、入居率：%)

貸室	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
利用件数*	45	43	2	104.7
収入金額	260,269	260,101	168	100.1
入居率	92.0	88.0	4.0	—

*利用件数・入居率は末日時点のもの

・貸会議室、多目的ホール (金額単位：千円)

会議室・多目的ホール		30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
会議室	利用件数	1,212	1,095	117	110.7
	収入金額	30,474	29,425	1,049	103.6
ホール	利用件数	234	222	12	105.4
	収入金額	17,116	15,987	1,129	107.1
合計	利用件数	1,446	1,317	129	109.8
	収入金額	47,590	45,412	2,178	104.8

・駐車場 (金額単位：千円)

駐車場		30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
時間貸	利用件数	8,049	7,974	75	100.9
	収入金額	4,990	4,873	117	102.4
月極	利用件数	17	18	Δ1	94.4
	収入金額	6,801	7,043	Δ242	96.6
合計	収入金額	11,791	11,916	Δ125	99.0

・長期修繕

実施内容
避難バルコニー防水改修工事等 7か所実施

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

(1) 職員等管理運営

【成果と課題】

地域連携課と経営相談課を統合し、経営総合相談課とすることで、各機関との連携、相談機能を強化しました。また、4階フロアに経営総合相談課とよろず支援拠点と一緒に配置するとともに、レイアウトを相談者が入りやすく、話しやすい空間に変更することで利用者の利便性の向上を図りました。

今後は、引き続き、利用者の利便性の向上を踏まえた体制づくりと併せて、職員の高齢化を踏まえ、新規採用など人員体制の整備や「働き方改革」を踏まえたより働きやすい職場づくりを検討していきます。

【実施状況】

財団支援事業と国等受託事業（神奈川県中小企業再生支援協議会、神奈川県よろず支援拠点、神奈川県プロ人材活用センター、神奈川県事業引継ぎ支援センター）の有機的連携の促進や利用者の利便性の向上を踏まえ、組織体制や執務室のレイアウトを変更しました。

また、旅費精算システムを導入し、業務プロセスの改善を図りました。

(参考)

・役職員等人数

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
137 (50)	131 (49)	114 (35)

※数値は年度末の人数

※ () 内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数

・職員人件費

(金額単位：千円)

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
457,171	443,299	432,381

※対象：プロパー職員、臨時職員、非常勤職員、県派遣職員、民間派遣職員

※県派遣職員は、平成 27 年度から 1 名

(2) 職員の能力開発

【成果と課題】

職員の支援能力向上を図るため、中小企業大学校等が実施している支援担当者研修に 18 名、財団運営を円滑に実施するため、公益法人協会等が実施している研修に 9 名、合わせて 27 名の職員を外部研修に派遣しました。

中小企業大学校の研修受講後は、報告会を実施し、受講者のプレゼン能力の向上を図るとともに研修で得た知識や情報を職員間で共有しました。

今後は、職員の自発的な研修受講を喚起するとともに、職員の要望に応じた派遣ができるような体制づくりを検討していきます。

【実施状況】

効果的な中小企業支援と事業環境の変化に対応する適正な組織運営を目指し、職員の知識の補充と支援能力の向上等を図るため、中小企業大学校等外部機関への職員派遣や財団内部での研修を実施しました。

・外部研修

内 容	参加回数	参加者数
中小企業大学校 支援担当者等研修 他	21	27

・内部研修

内 容	実施回数	参加者数
職員研修（財務・旅費規程について） 他	4	81

2 その他

(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。また、県制度融資の利用促進に向けた PR も行いました。なお、実施にあたっては県との協定並びに県と預託原資調達先金融機関との損失補償契約を締結しました。

(金額単位：千円)

区 分	30年3月末(A)	29年3月末(B)	A-B	A/B(%)
中小企業制度融資	44,749,000	44,766,000	△17,000	100.0
産業集積制度融資	2,558,749	4,085,290	△1,526,541	62.6
産業立地促進融資	268,451	533,395	△264,944	50.3
合 計	47,576,200	49,384,685	△1,808,485	96.3

■ 中期経営計画

1 中期経営計画の達成状況

事業体系	取組目標	平成27年度 実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標	目標	目標
			実績	実績	実績
I. 企業経営に対する支援					
1 ワンストップによる総合支援	相談対応件数 (よろず支援拠点での件数)	11,623件 (4,821件)	15,000件 (7,600件)	15,250件 (6,100件)	-
			16,476件 (8,957件)	17,487件 (10,094件)	
2 設備導入支援	設備貸与事業の利用企業数	33社	35社	37社	40社
			30社	35社	
3 販路拡大支援	受・発注商談会などにおける商談件数	4,187件	4,700件	4,850件	5,000件
			5,257件	5,892件	
4 海外展開支援	海外展開の情報提供・相談件数	221件	225件	230件	235件
			289件	459件	
5 創業・ベンチャー支援	マネージャーによる継続支援企業数	2社	5件	5件	5件
			6件	5件	
6 新事業活動・イノベーション支援	「きらりと光る企業」認定企業数(累計)	7社	10件	12件	15件
			8件	8件	
	プロフェッショナル人材確保の支援 成約件数	0件	15件	25件	-
			29件	62件	
7 事業承継・企業再生支援	神奈川県事業引継ぎ支援センターでの相談件数	76件	150件	200件	250件
			212件	265件	
	神奈川県中小企業再生支援協議会での抜本再生完了件数	3件	14件	14件	-
			3件	5件	
II. 企業活動に対する支援					
1 調査・情報提供	K-POTの掲載記事数	1,470件	1,000件	1,100件	1,200件
			1,882件	1,774件	
2 産・学・財団の連携	学生、大学と中小企業との連携の推進	-	-	-	-
3 KIP会との連携	KIP会の特性を生かした事業連携の推進	-	-	-	-
4 「神奈川中小企業センター」の利用促進	神奈川中小企業センタービル貸室入居率	87.1%	90.0%	90.0%	90.0%
			88.0%	92.0%	
III. 財団運営等					
1 財団運営	職員の研修等への派遣人数	19人	22人	24人	26人
			25人	27人	

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

	内 容
第 1 回理事会	日 時： 平成 29 年 5 月 12 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）
第 2 回理事会	日 時： 平成 29 年 6 月 8 日（出席理事 7 名、出席監事 2 名） 決議事項： 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告書（案） 第 2 号議案 平成 28 年度決算諸表（案） 第 3 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案） 報告事項： 報告事項 1 中期経営計画に掲げる事業実施の状況
第 3 回理事会	日 時： 平成 29 年 6 月 27 日（出席理事 6 名、出席監事 1 名） 決議事項： 第 1 号議案 代表理事（理事長）・業務執行理事（専務理事）及び常務理事の選任（案）について
第 4 回理事会	日 時： 平成 29 年 7 月 18 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）
第 5 回理事会	日 時： 平成 29 年 10 月 19 日（出席理事 7 名、出席監事 2 名） 報告事項： 報告事項 1 平成 29 年度事業実施状況報告（上半期）について 報告事項 2 中期経営計画進捗状況について
第 6 回理事会	日 時： 平成 30 年 2 月 28 日（出席理事 7 名、出席監事 2 名） 決議事項： 第 1 号議案 平成 30 年度事業計画書（案） 第 2 号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第 3 号議案 平成 30 年度収支予算書（案） 第 4 号議案 職員給与規定の改正（案） 第 5 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）
第 7 回理事会	日 時： 平成 30 年 3 月 28 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）

2 評議員会開催結果

	内 容
第 1 回 臨時評議員会	日 時： 平成 29 年 5 月 30 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 評議員選任の件（案）
第 1 回 定時評議員会	日 時： 平成 29 年 6 月 27 日（出席評議員 11 名） 決議事項： 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告書（案） 第 2 号議案 平成 28 年度決算諸表（案） 第 3 号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター理事の選任（案） 報告事項： 報告事項 1 中期経営計画に掲げる事業実施の状況
第 2 回 臨時評議員会	日 時： 平成 29 年 7 月 31 日（決議の省略による） 決議事項： 第 1 号議案 評議員選任の件（案）

第2回 定時評議員会	日 時： 平成30年3月14日（出席評議員10名） 決議事項： 第1号議案 平成30年度事業計画書（案） 第2号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第3号議案 平成30年度収支予算書（案）
第3回 臨時評議員会	日 時： 平成30年3月31日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 評議員選任の件（案）

3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時： 平成29年5月31日（出席監事2名） 監査内容： 会計監査人による監査報告 監事監査（事業・決算監査）

4 役員

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
理 事 長 (代表理事)	北 村 明	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	大 橋 嘉 夫	公益財団法人神奈川産業振興センター
常務理事	鈴 木 信 之	公益財団法人神奈川産業振興センター
理 事	木 田 成 人	昭和精工株式会社代表取締役社長
理 事	清 水 智 華 子	日総ブレイン株式会社代表取締役社長
理 事	宮 治 英 輔	株式会社新井清太郎商店代表取締役社長
理 事	藤 田 香	日之出産業株式会社 取締役
監 事	伊 藤 仁	元株式会社産業貿易センター常勤監査役
監 事	軒 澤 力	公認会計士

5 評議員

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
評 議 員	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
評 議 員	関 戸 昌 邦	神奈川県商工会連合会会長
評 議 員	杉 岡 芳 樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会副会頭
評 議 員	黒 川 雅 夫	神奈川県信用保証協会会長
評 議 員	岡 野 誠 一	公益社団法人商連かながわ会長
評 議 員	中 島 信 明	公益社団法人神奈川県工業協会会長
評 議 員	椎 野 武	神奈川県信用組合協会会長
評 議 員	平 松 廣 司	神奈川県信用金庫協会会長
評 議 員	青 井 俊 夫	一般社団法人横浜銀行協会専務理事
評 議 員	白 木 義 一	株式会社日本政策金融公庫横浜支店長兼中小企業事業統轄
評 議 員	木 戸 口 昌 己	株式会社商工組合中央金庫横浜支店長
評 議 員	田 中 則 仁	神奈川大学経営学部国際経営学科教授
評 議 員	高 橋 保 一	株式会社ダニエル代表取締役社長
評 議 員	簗 原 利 憲	タカネ電機株式会社代表取締役会長
評 議 員	國 重 正 雄	地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所 理事